

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,506	流動負債	44,919
現金及び預金	3,082	買掛金	34,257
受取手形	3,255	リース債務	3,634
売掛金	22,001	未払金	2,125
商品	5,997	未払費用	693
仕掛品	89	未払消費税等	334
前払費用	100	未払法人税等	278
未収入金	1,209	前受金	55
短期貸付金	7,774	預り金	2,802
その他	16	賞与引当金	726
貸倒引当金	△21	その他	10
固定資産	23,945	固定負債	12,161
有形固定資産	16,772	リース債務	10,447
建物	2,302	退職給付引当金	1,603
構築物	497	偶発損失引当金	47
機械装置	216	その他	62
車輛運搬具	30		
工具器具備品	208	負債合計	57,080
賃貸用機械	74		
リース資産	12,473	(純資産の部)	
土地	969	株主資本	10,370
		資本金	490
無形固定資産	61	資本剰余金	2,410
諸施設利用権等	57	資本準備金	480
ソフトウェア	4	その他資本剰余金	1,930
投資その他の資産	7,111		
投資有価証券	63	利益剰余金	7,469
関係会社株式	5,880	その他利益剰余金	7,469
破産更生債権等	895	固定資産圧縮積立金	25
繰延税金資産	845	繰越利益剰余金	7,443
その他	333		
貸倒引当金	△908	純資産合計	10,370
資産合計	67,451	負債及び純資産合計	67,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		125,799
売 上 原 価		112,060
売 上 総 利 益		13,738
販売費及び一般管理費		10,247
営 業 利 益		3,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	461	
貸倒引当金戻入額	53	
その他	40	555
営業外費用		
支払利息	327	
手形売却損	55	
リース解約精算損	14	
投資有価証券評価損	12	
その他	37	446
経 常 利 益		3,600
税引前当期純利益		3,600
法人税、住民税及び事業税		1,235
法人税等調整額		△ 56
当 期 純 利 益		2,421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 商品のうち建設機械本体 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ② 商品のうち補給部品 | 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ③ 仕掛品 | 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 有形固定資産（リース資産除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金 偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- ② 保守サービスに係る収益は、主に商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間の契約に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 075 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 12, 162 百万円

短期金銭債務 33, 676 百万円

3. 債権流動化に伴う買戻し義務額 5, 295 百万円

4. 期末日満期手形および電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 1, 160 百万円

電子記録債権 1, 486 百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および賞与引当金であります。

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注）3	科目	期末残高 （百万円）
親会社	コベルコ建機株式会社	被所有 直接100%	商品の売買 資金の貸付 役員の受入	建設機械等の商品及び固定資産購入 （注）1	96,346	買掛金	32,703
						未払金	1,114
				資金の貸付 （注）2	7,941	短期 貸付金	7,150
				利息の受取 （注）2	61		

取引条件および取引条件の決定方針等

- （注）1. 商品の購入については、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、取引金額は当期の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,058,185円39銭
2. 1株当たり当期純利益 247,138円23銭

【重要な後発事象に関する注記】

(1) 関係会社の吸収合併

2024年1月29日開催の取締役会において、当社の関係会社であるコベルコ建機インターナショナルトレーディング株式会社のショベル部門との合併を決議し、同日付で吸収合併の契約を締結いたしました。

① 吸収合併の目的

コベルコ建機インターナショナルトレーディング株式会社のショベル部門を統合することにより、お客様に対して、新車販売から中古車買い取り・転売まで、サプライチェーン全体の対応ができる体制を構築します。

また、当社の整備・サービス部門との一体化により、中古車の海外および国内再販においてお客様に満足いただける品質とサービスを提供する体制を強化します。

② 合併の日程

合併契約締結：2024年1月29日

効力発生日：2024年4月1日

③ 吸収合併の方法

コベルコ建機インターナショナルトレーディング株式会社のクレーン部門をコベルコ建機に吸収分割し、分割後のコベルコ建機インターナショナルトレーディング株式会社（ショベル部門）を当社が吸収合併することを予定しています。

④ 吸収合併に係る株式・財産等の交付の内容

本件吸収合併による株式その他の金銭等の交付はありません。

⑤ 相手会社の概要

商号：コベルコ建機インターナショナルトレーディング株式会社

本社所在地：東京都品川区北品川5丁目5番15号

代表者の名前と役職：代表取締役社長 吉尾 勇治

資本金の額：100百万円

株主構成：コベルコ建機株式会社100%

主な事業の内容：中古建設機械の買い取りおよび販売

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。